



平成 30 年 9 月 26 日
伊勢湾台風 60 年連絡会

伊勢湾台風襲来より 60 年に向けて ～伊勢湾台風 60 年連絡会の設置～

伊勢湾台風襲来 60 年目の節目の年を来年迎えるにあたり、伊勢湾台風 60 年に関する事業の情報交換等を積極的に行い、災害の教訓を次代へつなぐための取組を行うために、「伊勢湾台風 60 年連絡会」を本日設置します。

1959年9月。

巨大な台風が東海地方を中心に襲いかかり、死者行方不明者約5千人、流出・全半壊家屋約16万戸に及ぶ甚大な被害が発生しました。これが伊勢湾台風です。

来年2019年9月は伊勢湾台風襲来60年目の節目の年です。

伊勢湾台風60年連絡会による活動により、伊勢湾台風を今一度ふりかえり、今後の防災対策のあり方について地域の皆様と共に考える契機となることを目指します。

1. 参考：伊勢湾台風 60 年連絡会規約
別途、伊勢湾台風 60 年連絡会の情報共有サイトを設置予定
2. 配付先：中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、
三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ

(問い合わせ先)

伊勢湾台風 60 年連絡会事務局（中部地方整備局）

企画部 防災課 課長補佐 新實

TEL：052-953-8357 FAX：052-953-8362

河川部 河川計画課 建設専門官 細野

TEL：052-953-8148 FAX：052-953-8351

伊勢湾台風 60 年連絡会 規約

(名称)

本会は、「伊勢湾台風 60 年連絡会」（以下、「連絡会」という。）と称する。

(目的)

連絡会は、伊勢湾台風から 60 年の節目を迎えるにあたり、伊勢湾台風 60 年に関する事業の情報交換を積極的に行い各機関相互の情報共有を図ることにより、住民等に対し効果的な広報及び被災体験の伝承ひいては減災を図ることを目的とする。

(内容)

連絡会は、前条の目的を達成するために次の事項を行う。

- 1) 伊勢湾台風 60 年事業に関する情報交換
- 2) 伊勢湾台風 60 年事業に関する事業調整
- 3) その他必要と認められる事項

(組織)

連絡会は、「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」に掲げる機関及び所期の目的を達するために活動する多様な機関をもって構成される。

(事務局)

連絡会の事務局は中部地方整備局企画部防災課及び河川部河川計画課に置く。

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会

組 織

国の 地方 支 分部 局	中部管区警察局
	総務省東海総合通信局
	財務省東海財務局
	厚生労働省東海北陸厚生局
	農林水産省東海農政局
	経済産業省中部経済産業局
	経済産業省中部近畿産業保安監督部
	国土地理院中部地方測量部
	国土交通省中部地方整備局
	国土交通省中部運輸局
	気象庁名古屋地方气象台
	海上保安庁第四管区海上保安本部
	陸上自衛隊第10師団
地 方 自 治 体	岐阜県
	愛知県
	三重県
	名古屋市
	海津市
	養老町
	津島市
	稲沢市
	愛西市
	弥富市
	あま市
	大治町
	蟹江町
	飛島村
	桑名市
	木曾岬町
朝日町	
川越町	
ライ フ ラ イ ン 管 理 者 ・ 指 定 公 共 機 関 等	日本赤十字社愛知県支部
	日本放送協会名古屋放送局
	日本銀行名古屋支店
	中日本高速道路(株)名古屋支社
	東海旅客鉄道(株)
	近畿日本鉄道(株)
	名古屋鉄道(株)
	西日本電信電話(株)東海事業本部
	東邦瓦斯(株)
	中部電力(株)
	(株)NTTドコモ東海支社
	中部地区エルピーガス連合会
	名古屋港管理組合
	四日市港管理組合
	(公社)愛知県バス協会
	(公社)三重県バス協会
オ ブ ザ ー バ ー	内閣府政策統括官(防災担当)
	岐阜県警察本部
	愛知県警察本部
	三重県警察本部
	東海商工会議所連合会
	(一社)中部経済連合会